

新興国通貨の基礎知識

～チェコ

1. チェコの概要（ファンダメンタルズ）

（1）チェコの経済規模等

チェコ共和国（以下、チェコ）は、欧州のほぼ真ん中にある小さな内陸国で、ドイツ、オーストリア、スロバキア、ポーランドの4カ国と国境を接しています。国土面積は約7万8,866平方キロメートルで北海道とほぼ同じで、人口は1,053万人（2022年12月時点）と比較的小さい国です。

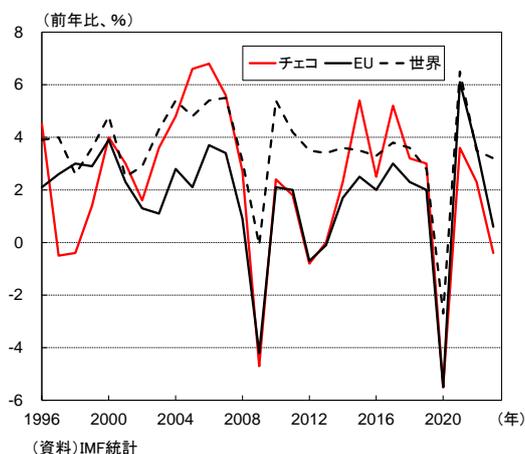
チェコは70年あまり存在したチェコスロバキアが解体したことにより1993年に発足した新しい国です。チェコスロバキアは、東欧諸国の社会主義体制が次々に終結した1989年に、市民のデモをきっかけに体制変革し、民主化を達成しました。平和裏の体制変革であったため、「ビロード革命」と呼ばれています。連邦制を採っていたチェコスロバキアですが、急速な改革を望むチェコと改革には慎重なスロバキアで経済改革への足並みが揃わず、1992年に連邦を解体しました。比較的平和裏な分裂であったことからこの分離についても「ビロード離婚」と言われています。チェコは、外交面では1995年にOECD、1999年にNATO、2004年にEUに加盟しました。EU及びNATOにおける連帯を基本としつつ、ヴィシエグラード諸国（V4）¹やアジア諸国等との関係も強化しています。

経済規模を示す名目GDPは3,320億米ドル（2023年）で世界47位、一人あたりの名目GDPは30,600米ドルで世界41位です。過去約30年間の景気変動を振り返ると、世界的に景気が悪化したリーマンショックや新型コロナウイルス流行の時期にマイナス成長があったものの、2010年代まではおおむねEU全体の成長率を上回ってチェコ経済は安定的に推移してきました。ただし、エネルギー価格高騰やウクライナ戦争、その

¹ 1991年2月、チェコスロバキア（当時）、ポーランド、ハンガリーの大統領がハンガリー北部のヴィシエグラードにおいて、3カ国の友好と協力を進めることを目的とした協力の枠組みとして「ヴィシエグラード・グループ」を形成することで合意。1993年1月のチェコスロバキア分離に伴い、ヴィシエグラード・グループはチェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアの4カ国で構成されることとなった。年1回の公式首脳会談のほか、議長国（任期1年で各国持ち回り）が策定する行動計画の下、大統領、首相、外相、専門家レベルで各種会合が開催され、文化、環境、防衛、教育、観光、エネルギー、IT等、多岐にわたる分野で協力が行なわれている。

影響を受けた欧州の景気低迷を背景に、2020年代に入ってから成長率が鈍化しています（図1）。

図1 実質 GDP 成長率の推移

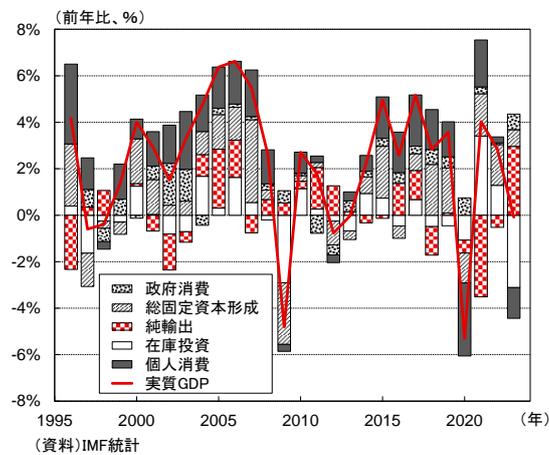


(2) チェコ経済の特徴

チェコ経済は、1990年代後半に深刻な不況に陥りマイナス成長が続きました。しかし外国資本の導入に後ろ向きであったクラウス首相の更迭（1997年）を経て、2000年代にはEU加盟を転機とした直接投資の拡大により設備投資が回復しプラス成長となりました。リーマンショック直後には大きくマイナス成長となった後、2010年代も安定的な経済成長が続いていましたが、2020年代に入りエネルギー価格の高騰等を受け成長は鈍化し、2023年には家計消費の減少を背景にマイナス成長となりました（図2）。

2023年の実質GDP成長率の内訳を見ると、個人消費が約45%、総固定資本形成が約30%を占めています。また、輸出入の規模は輸出が対GDP比約85%、輸入が同比約80%と規模が大きく、チェコ経済を左右する大きな要因となっています。

図2 実質 GDP 成長率の推移(内訳)



チェコの経常収支は1990年代から慢性的な赤字が続いていましたが、2010年代に赤字が縮小し、近年は黒字に転じています。1990年代は貿易収支が大幅な赤字でしたが、2000年代にはEU加盟によりEU域内向けの輸出が拡大したことを背景に、黒字に転じました。一方、チェコに進出した外資系企業の海外送金により第一次所得収支の赤字は拡大しました。その後も輸出の増加が続き、2010年代半ばに経常収支が黒字化しました。

2020年代に入ると新型コロナウイルスの流行やエネルギー価格の高騰、ウクライナ戦争の影響による世界的なサプライチェーンの混乱を受け輸入が増加し経常収支が赤字となりました。ただしそれらの影響が和らいだ2023年は、主力の自動車産業の回復もあり黒字となりました。サービス収支については一貫して黒字が続いています。しかしその内訳は変化しており、かつては欧州を代表する観光都市のひとつである首都プラハや世界遺産などの豊富な観光資源に支えられ観光収入が大きな存在感を示していましたが、近年ではITサービスが大きく貢献しています(図3、図4)。

図3 経常収支の推移

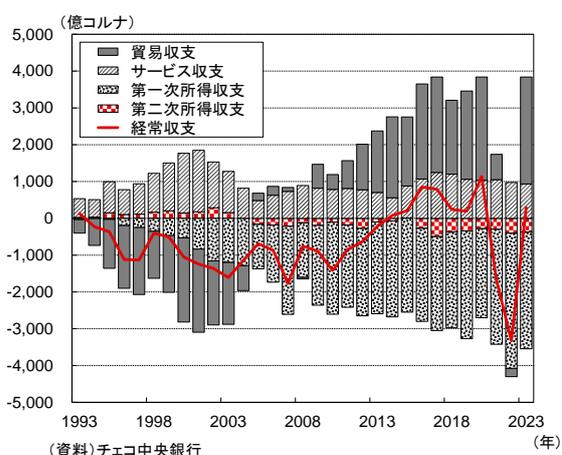
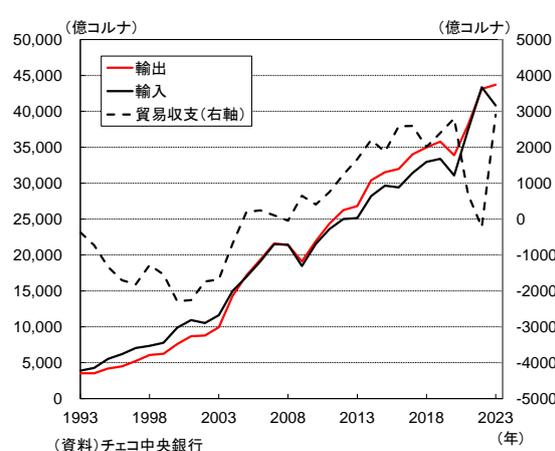
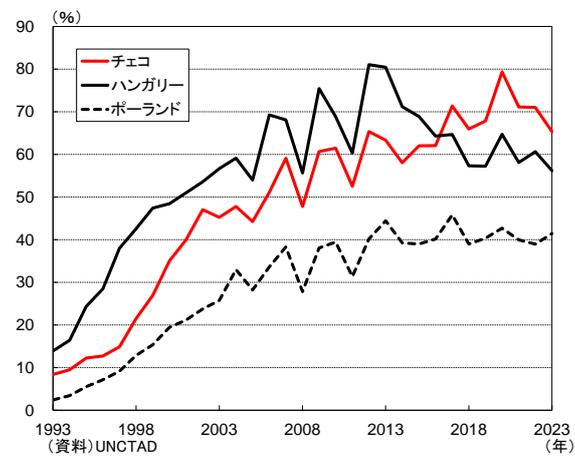


図4 輸出入の推移



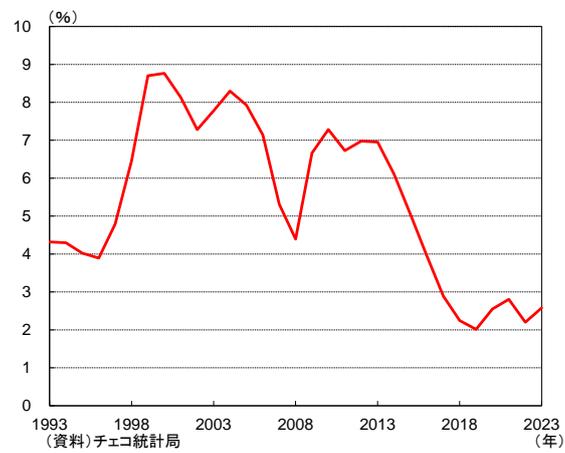
チェコ政府は1992年にビジネス・投資開発庁（チェコインベスト）を設立し、外国投資の誘致に努めており、1990年代後半から2000年代前半にかけては対GDP比10%近い対内直接投資が流入することもありました。ここ数年の対内直接投資流入額（対GDP比）ではハンガリー・ポーランドよりも低い水準となっていますが、2023年時点の対内直接投資残高（対GDP比）ではハンガリー、ポーランドよりも高い水準となっています（図5）。外資系企業の進出は生産、雇用や研究開発費の創出だけでなく、外国企業が新技術を導入することによるノウハウの移転にも貢献しています。国別では、オランダ・ルクセンブルク・ドイツなどEUからの投資が約7割を占めます。チェコインベストの日本オフィスがチェコに関する最新情報の提供や投資優遇措置の申請など、ビジネス拡大を目指す日本企業へのサポートを行なっていることもあり、東レやパナソニックなどがチェコでの環境関連製品の生産拡大に近年投資をしています。業種別では卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業や専門・科学・技術サービス業などのサービス業が約6割を占めています。

図5 対内直接投資(ストック、対GDP比)



外国企業の進出はチェコ経済の発展に貢献した一方で、小国のチェコでは工場用地不足や労働人口不足などの問題が深刻化しており、失業率は2%台の低い水準が続いています (図6)。

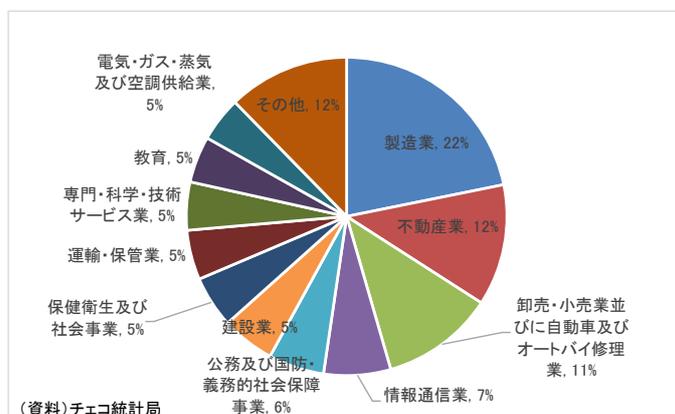
図6 失業率の推移



(3) チェコの産業構造

2023年の産業部門別GVA（粗付加価値）構成比をみると、製造業が約22%を占めています（図7）。製造業における主な業種は、自動車、電気機器、通信・録音機器、事務機器および一般産業機械・設備で、とくに自動車産業はチェコの輸出の約20%を占めており（表1）、チェコの基幹産業です。同産業では、チェコ発祥の自動車メーカーであるシュコダ自動車（現在はフォルクスワーゲングループ（ドイツ）傘下）、トヨタ自動車（日本）、ヒュンダイ自動車（韓国）などが生産拠点を構えています。近年では、ハイブリッド車を含む電動車の生産が拡大しており、併行して公共充電施設などの充電インフラ整備も進んでいます。

図7 2023年産業別GVA(粗付加価値)構成比



2023年のチェコの輸出品目は、半分以上を機械類・輸送用機器が占めており、なかでも自動車などの道路走行車が輸出全体の約20%と主要な輸出品となっています（表1）。輸出先は欧州が全体の約90%（EUが約80%）を占めており、ドイツが最大の輸出先となっています（表3）。一方、輸入品目でも機械類・輸送用機器が約半分を占めていますが、その内訳は輸出とは異なり電気機器が約13%で最多となっています（表2）。輸入先はドイツが最大となっている点は輸出と共通していますが、中国がドイツに次いで第2位の輸入先になっています（表4）。チェコは小国であるうえ輸出へ依存した経済構造のため、欧州、特にドイツ経済の影響を受けやすい特徴があります。

表 1 2023 年主要品目別輸出

品目	金額 単位:百万ユーロ	構成比
機械類・輸送用機器	138,640	58.6%
道路走行車	48,083	20.3%
電気機器	26,916	11.4%
通信・録音機器	19,099	8.1%
一般産業機械・設備	15,437	6.5%
事務機器	14,242	6.0%
原料別製品	31,609	13.4%
雑製品	28,313	12.0%
化学製品	16,056	6.8%
食料品・生きた動物	9,313	3.9%
鉱物性燃料	4,757	2.0%
食料に適さない原材料	4,350	1.8%
その他	3,655	1.5%
合計	236,693	100.0%

(資料)JETRO

表 2 2023 年主要品目別輸入

品目	金額 単位:百万ユーロ	構成比
機械類・輸送用機器	102,832	48.1%
道路走行車	21,528	10.1%
電気機器	28,513	13.3%
通信・録音機器	17,321	8.1%
一般産業機械・設備	10,417	4.9%
事務機器	10,718	5.0%
原料別製品	31,284	14.6%
雑製品	24,561	11.5%
化学製品	24,430	11.4%
食料品・生きた動物	10,989	5.1%
鉱物性燃料	13,240	6.2%
食料に適さない原材料	3,858	1.8%
その他	2,756	1.3%
合計	213,950	100.0%

(資料)JETRO

表 3 2023 年主要国別輸出

地域/国(上位5カ国)	金額 単位:百万コルナ	構成比
欧州	3,998,116	90.0%
ドイツ	1,347,656	30.3%
スロヴァキア	417,956	9.4%
ポーランド	320,948	7.2%
フランス	220,359	5.0%
イタリア	186,315	4.2%
アジア	220,838	5.0%
アメリカ	162,425	3.7%
アフリカ	43,935	1.0%
オセアニアと極地	15,008	0.3%
その他	2,122	0.0%

(資料)チェコ統計局

表 4 2023 年主要国別輸入

地域/国(上位5カ国)	金額 単位:百万コルナ	構成比
欧州	3,101,719	71.8%
ドイツ	990,040	22.9%
ポーランド	387,002	9.0%
スロヴァキア	226,245	5.2%
イタリア	189,647	4.4%
アジア	970,682	22.5%
中国	526,018	12.2%
アメリカ	171,366	4.0%
アフリカ	37,373	0.9%
オセアニアと極地	35,985	0.8%
その他	2,817	0.1%

(資料)チェコ統計局

(4) チェコの政治体制

チェコは議会制民主主義体制をとっています。議会は二院制で、14 の選挙区から比例代表制で選ばれる下院が優位となっています。歴史的に、政権交代はあるものの政治は安定しています。しかし 2000 年代には汚職などのスキャンダルが続き内政がやや不安定となり、次々に新しい政党や運動が現れました。なかでも実業家のアンドレイ・バビシュが設立した政党 ANO は 2013 年と 2017 年の下院選挙で議席を伸ばし、バビシュは財務相と首相を務めました。2021 年の下院総選挙では ANO が第一党となったものの、SPOLU と PirSTAN の二大野党連合が過半数を占め、5 党から成るフィアラ内閣が発足しました。また、大統領は 2013 年以降国民の直接選挙により選出されており、任

期は5年です。2023年の大統領選挙では、NATOの元高官のペトル・パヴェルがバビシユを破り当選しました。大統領は、基本的には元首として儀式的な役割を果たしますが、首相その他の公職の任命権や法案の差し戻し権を持つため、政治に介入することも憲法上は可能です。

(5) 人口動態

人口動態は、一国の中長期的な成長性を判断する上で重要な要素となります。チェコの人口動態は、多くの国と同様に平均寿命が伸びたことや、晩婚化により出生率が低下したことにより、1990年代から少子高齢化が進んでいます(図8)。出生率は1999年に1.1まで低下しました。その後、出生率の高かった1970年代生まれが出産適齢期を迎えた2000年代から出生率が回復しているものの、2022年は1.6と人口置換水準(人口を一定に保つ出生率のことで2.07程度とされています)を下回って推移しています(図9)。少子高齢化の進行により、今後は人口減少が見込まれています。一方、ウクライナを含め外国からの移民の流入が多い点はチェコの特徴であり(図10)、外国人労働者の割合も高くなっています。

図8 人口動態の推移

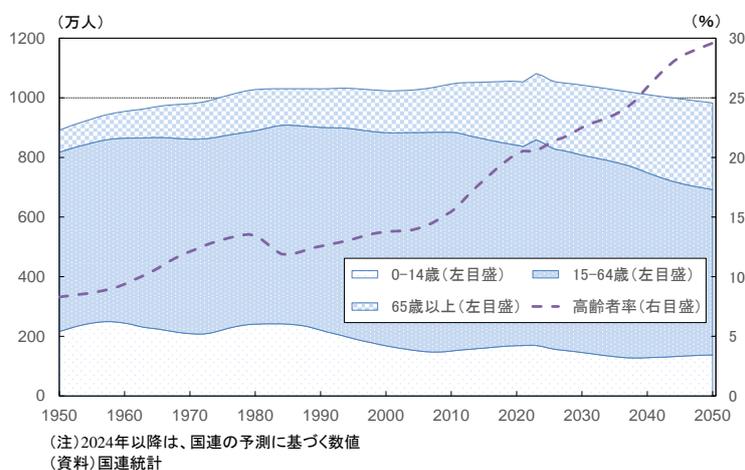


図 9 出生率の推移

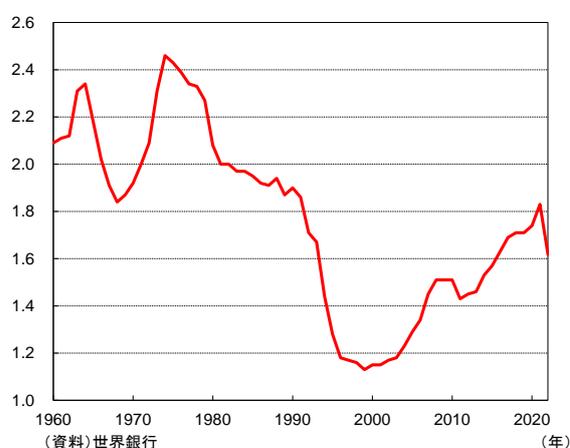
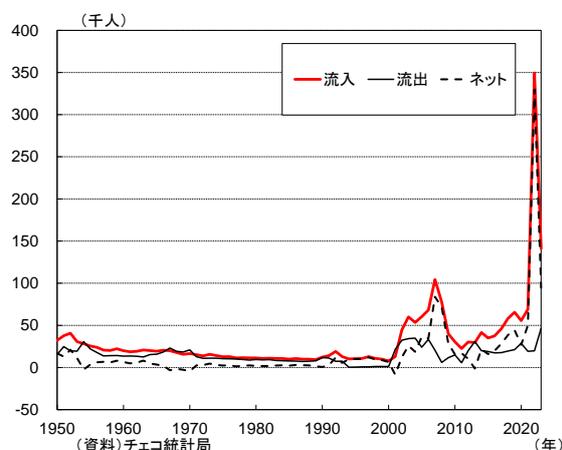


図 10 移民の推移



2. チェココルナの現状（制度的側面）

(1) 為替制度の変遷、取引規模

第二次世界大戦後、社会主義経済体制下にあったチェコでは、ほかの中東欧諸国と同様に、1990年代には計画経済から市場経済への移行のための構造改革が課題となりました。チェコスロバキア時代から同国はバスケットを基礎とする通貨制度を採用していました。その理由は、EU各国との貿易の拡大が見込まれたことや、為替相場の安定が輸出入物価を通じてマクロ経済の安定化に貢献することが期待できたからです。スロバキアとの分離後も、バスケット・ペッグ制²を継続しました。経済改革に伴う価格の自由化や補助金の廃止はインフレ率の高騰を引き起こしましたが、バスケット・ペッグ制は輸出入物価の安定を通じたインフレ率の抑制効果をもたらし、急速なインフレの収束をもたらしました。これは、その後「チェコ経済の奇跡」とIMFが表現するような経済の好循環につながっていきました。しかしながら、1997年のアジア通貨危機では、通貨を経済構造もインフレ率・成長率も異なる他国通貨にペッグすることのリスクが顕在化しました。チェコも例外ではなくアジア通貨危機の余波で1997年に通貨危機が発生すると、バスケット・ペッグ制を放棄し、管理変動相場制へ移行しました。

次に、世界の外貨為替取引の中でのコルナの位置づけを明らかにしていきましょう。各通貨の取引シェアをみると米ドルが44.1%と約半数を占め、圧倒的なシェアとなっています。コルナは、0.2%と小規模で世界各国の通貨の中で取引高が少ない通貨であるこ

² 経済関係の深い複数の国の通貨バスケットを作り、バスケットの価値の変動に合わせて自国通貨を調整する、ある程度柔軟な為替相場制度

とがわかります(表5)。また、対ユーロの1日あたりの取引平均額を見ると、経済構造などが似ているポーランドやハンガリーと同水準となっています(表6)。

表5 2022年4月通貨別為替取引シェア

表6 2022年4月通貨ペア別為替取引高

通貨	シェア(%)	ランク(位)
USD	44.1	1
EUR	16.2	2
JPY	8.4	3
GBP	6.4	4
AUD	3.4	5
CAD	2.5	6
CHF	2.5	7
CNY	2.2	8
HKD	1.8	9
NZD	1.0	10
.	.	.
.	.	.
PLN	0.3	24
.	.	.
HUF	0.2	27
CZK	0.2	28
.	.	.
Total	100.0	—

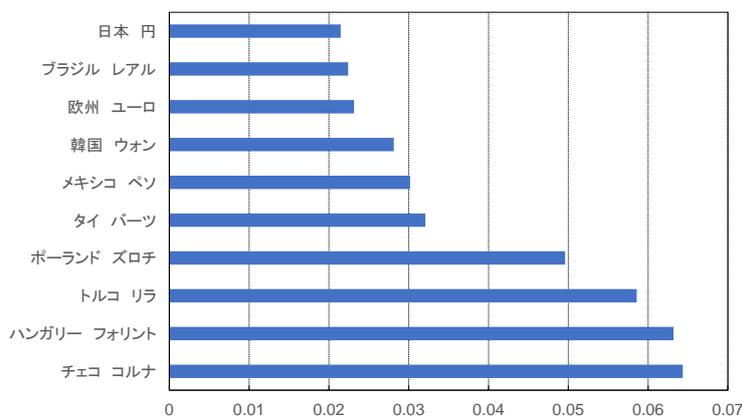
(資料)国際決済銀行

通貨ペア	取引高	
	(10億ドル)	シェア(%)
EUR/GBP	153.5	2.0
EUR/JPY	102.7	1.4
EUR/CHF	67.5	0.9
EUR/SEK	37.6	0.5
EUR/NOK	35.7	0.5
EUR/AUD	24.1	0.3
EUR/CAD	19.9	0.3
EUR/PLN	17.0	0.2
EUR/DKK	12.8	0.2
EUR/CNY	10.3	0.1
EUR/HUF	8.2	0.1
EUR/CZK	2.0	0.0
EUR/OTH	96.4	1.3

(資料)国際決済銀行

取引高の多寡は取引コストに反映されてきます。図11は各国通貨の銀行間取引における対ドル売り気配と買い気配の差を中心レートで割った数値です。この数値が大きいほど一般的に取引コストが高く、小さいほど取引コストが小さいことを意味します。コルナは、両気配の差が大きく取引コストが高いことがわかります。これはポーランドやハンガリーも同様です。

図11 各通貨の売り気配／買い気配の差



(注) (売り気配－買い気配) ÷ 中心レートをパーセント表示。2024年10月の平均値

(資料)Refinitiv

(%)

(2) 中央銀行と金融政策

1993年にチェコがスロバキアと分離し、独立した際にチェコの中央銀行としてチェコ国立銀行（Czech National Bank）が設立されました。物価の安定を主な目的とし、金融政策の策定のほか紙幣や硬貨の発行、通貨の流通・決済システム・銀行間の決済の管理・監督などを担っています。物価について中央銀行は消費者物価上昇率2%のインフレ目標を設定し、年8回の定例金融政策会議で金融政策に関する議論や金利の調整を行ないます。次章で詳述しますが最近の金融政策の動きをみると、2021年から2023年にかけて、食料価格の急騰とエネルギー価格の上昇を主因に消費者物価が急上昇し、中銀は2021年6月から利上げを開始し、政策金利を0.25%から7%へ引き上げました。その後インフレ率が低下してくると中央銀行は2023年12月に緩和サイクルを開始し、2024年11月の定例金融政策会議では、政策金利を25ベーシスポイント引下げて4%としました。消費者物価指数は、2024年10月末時点で前年比2.8%と、中央銀行の定めるインフレ目標をやや上回って推移しています（図12）。

図12 政策金利と消費者物価上昇率の推移



(3) 外貨準備

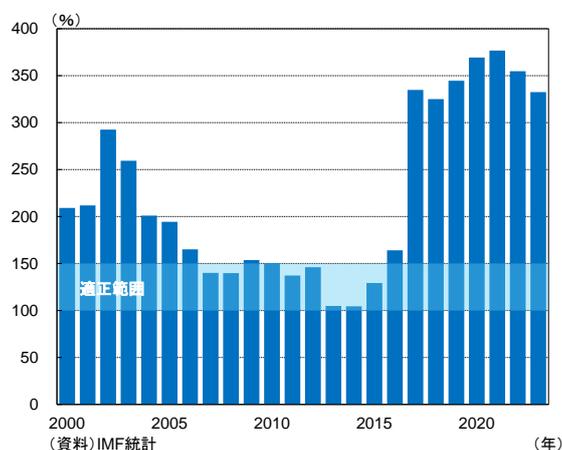
外貨準備は、対外債務の返済や緊急事態における最低限の物資輸入に備えることを目的に政府や中央銀行が保有している外貨のことです。自国通貨の価値が激しく変動している際には為替介入の原資として使用することもあります。通貨危機に備えるには、政府や中央銀行が十分な外貨準備を用意しておくことが必要になります。外貨準備高は通貨当局の外国為替市場への介入や保有資産の時価評価額などにより増減します。

外貨準備高が十分であるかの判断材料としては、IMF が公表している Assessing

Reserve Adequacy Metric (ARAM) が有用です。ARAM は、①輸出、②マネーサプライ、③短期対外債務、④その他負債（債券、証券）に、ウェイトを掛け外貨流出リスクを算出し、リスクを防ぐために必要な外貨準備高の計算をしています。この目安を上回る外貨準備があれば安全だと判断できます（IMF は 100～150%を適正な範囲としています）。

図 13 は、2023 年までのチェコの ARAM データです。2000 年以降、適正水準を保っており、最新の数値では 332.5%と適正水準を大きく上回っています。周辺国をみると、ポーランドが 149.2%、ハンガリーが 95.8%となっており、チェコの対外支払い能力は相対的に高い水準となっています。

図 13 外貨準備高の適正水準に対する比率



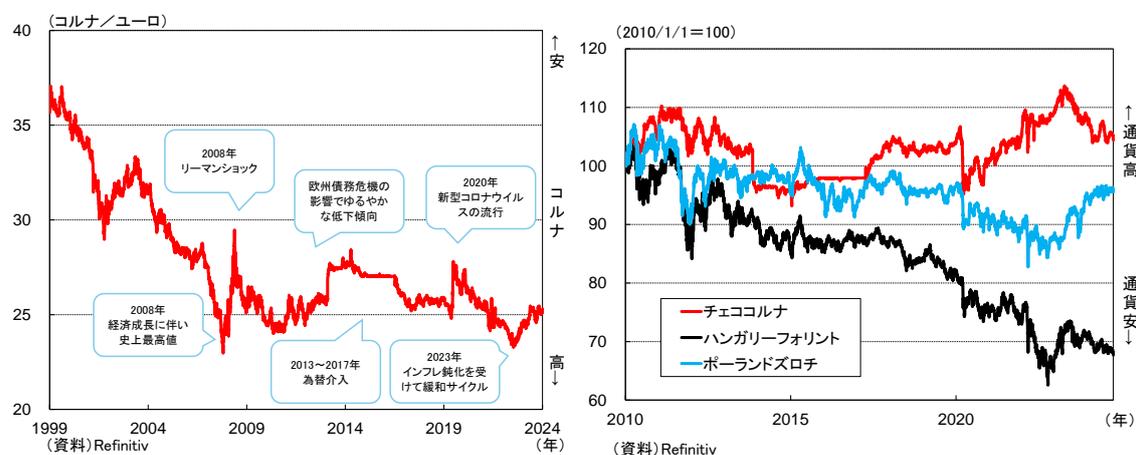
3. チェココロナ相場に影響を与える要因

図 14 は、1999 年以降のコロナの対ユーロ相場の推移と、主な出来事を表示したものです。他国と同様に、2008 年のリーマンショックや 2020 年の新型コロナウイルスの流行の直後はコロナ安が進みましたが、長期的に見れば、①2000 年代までの経済成長に伴いコロナ高が進行した時期、②それ以降の 1 ユーロ 24～27 コルナ程度で安定して推移している時期に二分することができます。また、周辺諸国通貨の対ユーロ相場と比較すると、一貫してコロナは通貨高の傾向にあります（図 15）。なお、2013 年から 2017 年にかけて周辺諸国とは異なり通貨安が進んだ時期がありますが、これは景気回復に向けて中央銀行が為替介入を実施し、意図的にコロナ安へ誘導したためであり、為替介入政策を中止した 2017 年以降は再び通貨高に転じました。以下では、過去の為替相場の

変動から、コロナ相場に影響を与える要因について考察します。

図 14 コロナの対ユーロレートの推移

図 15 周辺国の対ユーロレートの推移



(1) インフレ率と政策金利

チェコは小国かつ輸出入の規模が大きいため、外的要因などによりインフレが生じる頻度が高く、直近では2021年から2023年にかけて、原材料価格の上昇、エネルギー価格の高騰などの影響で、消費者物価指数は前年比で一時18%となりインフレ率が大きく上昇しました。もちろんこのほかにも企業の人件費上昇や内需の過熱という国内要因の影響もありました。

これを受けて、中央銀行は利上げサイクルへ入るとコロナ買いが進み、コロナ高となりました。ところが2023年にインフレ鈍化を受けて緩和サイクルへ転じると反対にコロナ売りが進み、コロナ安の傾向となっています。このようにインフレ率・政策金利とコロナ相場は密接に関係しており、インフレが加速（鈍化）した場合、中央銀行による利上げ（利下げ）が行なわれ、コロナ高（コロナ安）につながりやすい傾向があります（図12、図14）。

(2) 経済成長

次に、2008年前半のコロナ高に着目します。第1章で述べた通り、チェコでは2000年代に経済成長が続き、外国からの投資の増加や、インフレ進行と金利上昇への期待から通貨高が進行し、コロナの対ユーロレートは史上最高値を記録しました。このようにチェコの経済成長が主な要因となり、リーマンショック以前はコロナ高が進みました。

(3) 財政状態

チェコの財政状態は、周辺国と比較しても健全性が高いと言えます。財政赤字の対GDP比率をみると、ほとんどの期間で周辺国よりも低水準となっています（図16）。また、周辺国と比較して公的債務残高も少なく（図17）、投資家などが通貨コルナを安定した資産とみなすことにつながっています。このような健全な財政状況が、チェコの通貨価値を安定させていると考えられます。

図16 財政収支対GDP比率

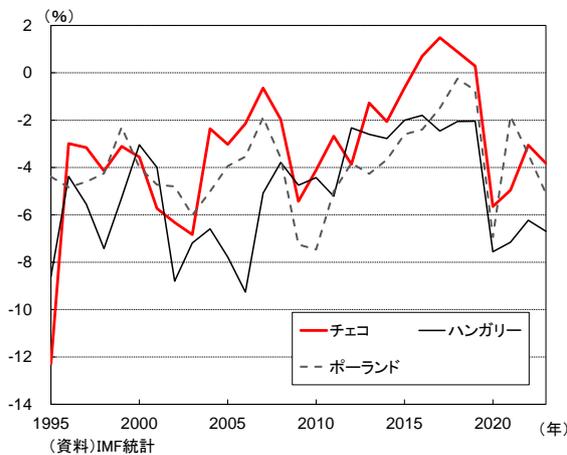
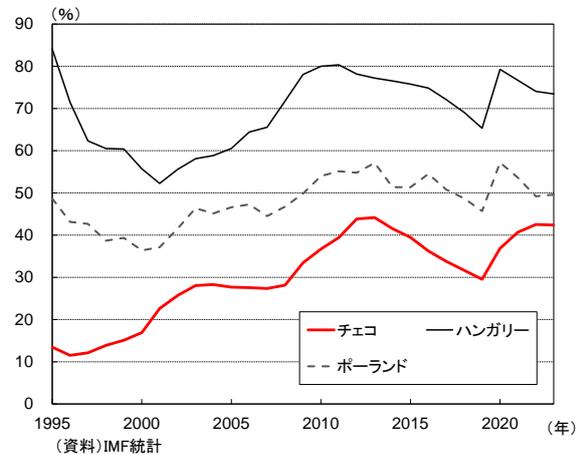


図17 債務残高対GDP比率



(4) 欧州との連動

コルナとユーロの為替相場の推移を比較すると、両通貨は似たような動きをしていることがわかります（図18、19）。特に、ユーロ誕生から約10年後の2010年に欧州債務危機が発生しユーロ安が大きく進みましたが、それに引きずられるようにコルナも低下傾向を辿っています。また、第1章で述べた通り、EUが輸出先の約8割を占め、ドイツが最大の輸出先となっていることを踏まえると、欧州の経済動向の影響を受けやすいことは言うまでもありません。

図 18 コルナとユーロの対ドルの推移

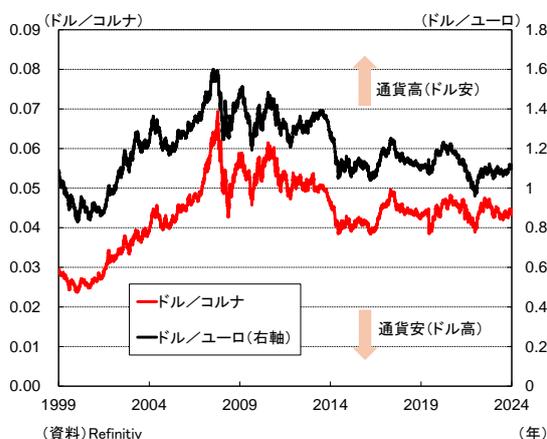


図 19 コルナとユーロの対円の推移



4.通貨取引における注意点

2024年10月時点のチェコの外貨建て長期債の格付けは、ムーディーズでAa3と21段階中の上から4番目、S&PでAA-と22段階中の上から4番目と高い評価を得ています。これは信用リスクが低いことを意味し、コルナの信認を支えていると思われます。一方で、第2章でみたように、取引量が少なく、流動性が低い点には留意しておく必要があります。

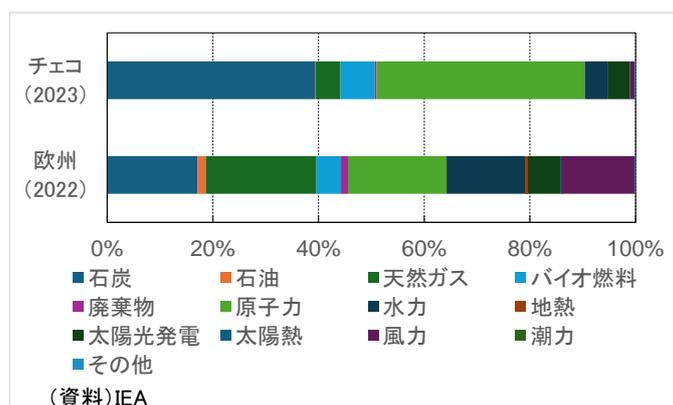
また、第3章では、リーマンショック以前は堅調な経済成長に伴い通貨高が進んだことを確認しました。しかし、第1章で述べたとおり、エネルギー価格高騰や欧州経済の減速等を背景に2020年代に入りチェコ経済は鈍化傾向にあります。IMFはチェコ経済について、短期的にはインフレの沈静化や純輸出の下支えにより回復に転じるものの、当面はパンデミック前の成長ペースには回復しないと予想しています³。産業構造の変化などにより再び経済を成長させることができるのか、また経済動向が今後の為替相場へどのように影響するかについても留意が必要です。

さらに、中長期的には、人口動態や世界的なエネルギー転換における課題への対処も重要です。現状でも失業率が低く労働力不足が問題となっていますが、少子高齢化が進むことによって、今後さらに労働力不足が深刻化することに加え、内需の縮小、年金や医療制度への影響も顕在化することが予想されます。また、世界的な課題であるエネル

³ IMF” Czech Republic: 2023 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for Czech Republic”January 2024(<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2024/01/25/Czech-Republic-2023-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-Statement-by-the-544127>)

ギー転換について、チェコも問題を抱えています。現状チェコの電源構成における化石燃料の使用量は欧州平均を上回っており（図 20）、脱炭素化に向けた取組みも重要な課題となっています。

図 20 電源構成の比較



なお、チェコはEU加盟国として共通通貨ユーロの導入を求められています。しかし、欧州中央銀行（ECB）が2年ごとに発表する加盟基準を巡る進捗状況に関する報告書において、2024年6月時点ではチェコは物価の安定等の加盟基準を満たしていないと指摘されています。ユーロ導入はチェコ独自の金融政策を放棄することを意味し、経済状況や為替相場が安定しているチェコにとって、その導入のインセンティブは高くないと見られます。チェコ政府も導入時期について具体的な目標を設定しておらず、ユーロ導入に積極的な姿勢は見られません。

5.チェコに関連する経済情報

チェコの政治・経済に関する情報は、日本国内の新聞の経済面や国際面を開いても掲載されていることはあまりありません。掲載されている場合は、既に為替レートに影響を与えるような現象が起こっているときでしょう。これは紙面に限りがある以上致し方ないことで、どうしても新興国のニュースは後追いになってしまいがちです。

しかし、コロナに投資する場合は後追いでは困るでしょう。ニュースを待つのではなく、積極的に集めにいく必要があります。インターネットでの情報収集は非常に有益ですので、ここでは、チェコに関連する情報を提供しているサイトを紹介します。なお、以下の情報源の名称、URL 等は本レポート発行時点のものです。予めご了承ください

さい。

① JETRO（日本貿易振興機構）

主に輸出入や、海外進出を考えている企業向けの情報を扱っていますが、国のあらましや政治・経済情勢、為替制度なども取り扱っています。また、「ビジネス短信」でチェコに関するタイムリーな政治・経済に関するニュースを確認できます。

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/cz/>

② 経済レポートドットコム（keizai report.com）

銀行や証券会社など金融機関が発行している経済レポートのまとめサイトです。このサイトを利用すれば、国内の各社が出しているチェコ関連のレポートを一覧し、アクセスすることが可能です。登録すれば、毎週レポートを定期的にメルマガとして届けてくれるサービスもあります。

<http://www3.keizaireport.com/report.php/-/node=187/>

③ 在チェコ日本国大使館 HP

チェコの現地情報を発信しています。

https://www.cz.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

④ IMF（英語）

チェコの経済統計、情報だけでなく、IMF スタッフらによる分析も掲載しています。最初は、どこに何があるのか確認するのが大変ですが、慣れれば「宝の山」と言っても過言ではありません。

<https://www.imf.org/en/Countries/CZE>

⑤ チェコ国立銀行（英語）

チェコの中央銀行の HP です。政策金利や金融政策、インフレ動向を示す消費者物価上昇率等の各種統計についても確認できます。

<https://www.cnb.cz/en/>

以上

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 研究員 土橋 里佳

（2024年12月6日記）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。当資料の数値、見解等は、特に断りのない限り、当資料作成日現在のものです。